



LETTER OF CONFORMANCE

Statement No.: PRJN- 862888-2025-LOC01-JPN

みずほリース株式会社 トランジションファイナンス

Mizuho Leasing Company, Limited. Transition Finance

みずほリース株式会社(以下、「みずほリース」)は、子会社 SPC を通じて株式会社りそな銀行から調達するローン原資をトランジションファイナンスとして株式会社商船三井およびその子会社(以下、「商船三井グループ」)が実施するトランジションプロジェクトに Enabler として資金供給する。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社(以下、「DNV」)は、みずほリースのフレームワーク*に基づくトランジションファイナンスとしての適合性評価がみずほリースにより適切に実施され、クライメート・トランジション・ファイナンス(資金用途特定型ローン)に関連する原則やガイドライン等に整合しており、Enabler として実行するトランジションファイナンスが適格性を有することを確認した。

* : 当該フレームワークは、みずほリースがトランジションローンの Enabler(原資調達の主体)として活動するために確立したものであり、その適格性について第三者評価機関(DNV)よりセカンド・パーティ・オピニオンを取得している(報告書番号: 後ほど記入)。

本適合書簡は、以下のスコープに対して有効である :

- 対象フレームワーク : みずほリース株式会社 トランジションファイナンス及びトランジション・リンク・ファイナンス・フレームワーク
- 対象取引 : みずほリースが Enabler として資金供給するトランジションファイナンス
- 対象取引先 : 商船三井 (取引執行日 : 2025 年 1 月 28 日)
- 対象活動(トランジションプロジェクト) :
 - 対象取引先の LNG 二元燃料自動車船建造資金(LNG/メタノール燃料船に係る設備投資、研究 開発、出資等のプロジェクト)

Place and date:
Kobe, 28 January,
2025

For the issuing office:
DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社
〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通 7-1-15

プロジェクトマネージャ
塚崎 旭

代表取締役/SCPA シニアヴァイスプレジデント
前田 直樹

About DNV

DNV ビジネスアシュアランスグループは独立した第三者評価機関として、本サービス提供に際し、みずほリース株式会社とは事実及び認識においていかなる利害関係も持たないことを宣言します。

また、DNV の評価はみずほリースから提供された情報が正確であることを前提としており、提供された情報の正確さについて監査やテストを行いません。また、この評価結果は、個別の投融資の財務的なパフォーマンス、いかなる投融資の価値、もしくは長期的な環境便益に関する保証を提供するものではありません。

DNV トランジションファイナンス 評価プロトコル(資金使途特定型)

DNV はみずほリースへのアセスメントを通じ、Enabler としてみずほリースが実施した商船三井に対する適合性評価が適切に行われ、当該トランジションファイナンスが適格性を有することを確認した。

以下は、みずほリースの適合性評価結果(又は既に外部評価機関により適格性が確認された商船三井の取組み)の概要である。

要素	キーワード*	DNV 評価結果
CTF-1 資金調達者のク ライメート・トラン ジション戦略とガ バナンス	a) クライメート・トラン ジション戦略	・ 商船三井グループの「商船三井グループ 環境ビジョン 2.2」が、トランジション戦略として国際海事機関(International Maritime Organization、以下 IMO)や国土交通省の定める環境目標と整合し、温室効果ガス(以下、GHG)排出削減に関し科学的根拠のある長期目標及び中期目標を設定していることを確認。
	b) カーボンニュート ラルに向けたガバナ ンス体制	・ 商船三井グループがトランジション戦略の実行に係るガバナンス及び開示として、社内体制の構築と TCFD に基づく情報開示プロセスを構築していることを確認。
CTF-2 ビジネスモデルにお ける環境面のマテ リアリティ(重要 度)	c) 環境面の重要性	・ 商船三井グループの事業活動に伴う GHG 排出は、主要な活動である船舶の運航に起因するものが全体の約 3/4 を占めており、船舶運航を通じた事業により「気候変動」へ取り組むことが、商船三井グループの環境面のマテリアリティであることを確認。
	d) 気候変動関連シ ナリオ	・ 商船三井グループのトランジション戦略は、IEA の 2.6℃、2℃以下、1.5℃シナリオに基づく分析結果から得られたリスク及び機会に基づき策定されており、トランジションへの取り組みが、質的・量的に重要な環境改善効果(インパクト)に資することを確認。
CTF-3 科学的根拠のある クライメート・ト ランジション戦略 (目標と経路を含 む)	e) 科学的根拠	・ 商船三井グループが科学的根拠に基づいたバリ協定と整合する IMO や国 土交通省等の目標と整合する定量化された目標を設定していることを確認。
	f) 重要な排出スコ ープの考慮	・ 商船三井グループのトランジション戦略は、すべてのスコープを含むものであり、Scope 3 についても主要なサブカテゴリについて GHG 排出量の算定を行っていることを確認。
CTF-4 実施の透明性	g) 投資計画	・ 商船三井グループが、2023 年度-2025 年度の 3 年間で約 6,500 億円規模の環境投資を計画していることを確認。
	h) 成果とインパクト (公正な移行含 む)	・ 商船三井グループのトランジション戦略実行に必要な投資及びプロジェクトを社内管理体制及びプロセスに基づき、適切なタイムラインで実行することを確認。
	i) ファイナンスの実 行・管理	・ 商船三井グループのトランジション戦略実行に必要な投資及びプロジェクトを社内管理体制及びプロセスに基づき、適切なタイムラインで実行することを確認。

要素	キーワード*	DNV 評価結果
TL-1 調達資金の使途	a) 資金調達者のト ランジション戦略と の整合性	・ 対象活動(商船三井グループが実施する LNG/メタノール燃料船に係る設備投資、研究 開発、出資等のプロジェクト)が、「商船三井グループ 環境ビジョン 2.2」の「クリーンエネルギーの導入」に資する活動であり、資金調達者のトランジション戦略と整合していることを確認。 ・ LNG/メタノール燃料船は、重油を燃料とした場合と比較した CO ₂ 排出削減率(%)が高く、2050 年のネットゼロ・エミッションに向けた商船三井の自社及び社会からの GHG 排出削減に貢献することを確認。
	b) 環境改善効果	・ 対象活動により期待される環境改善効果は資金調達者により適切な指標と共に、定量的な効果(CO ₂ 排出削減率(%))として評価されていることを確認。
TL-2 プロジェクトの評 価と選定のプロセ ス	c) 確立された評価 手順の適用	・ DNV は、みずほリースが Enabler としてトランジションファイナンスを通じた商船三井への資金供給に対する適合性を評価するため、確立した適合性評価プロセスを適用し、第三者評価機関によるフレームワーク又はトランジションファイナンス適合性評価結果、トランジションプロジェクト評価を適切に実施していることを確認(この適合書簡による評価も適合性評価プロセスに組み込まれている)。
	d) 環境及び社会へ の配慮	・ 対象プロジェクトが、みずほリース及び商船三井がフレームワーク等で定める除外クライテリアのいずれにも該当しないことを確認。
TL-3 調達資金の管理	e) 追跡管理方法	・ DNV は、みずほリース及び商船三井が、トランジションファイナンスにより調達した資金を内部プロセスにより適切に管理する方法を定めていることを確認。
	f) 未充当資金の管 理運用方法	・ DNV は、みずほリース及び商船三井に未充当資金が発生する場合、現金又は現金同等物で管理することを確認。
TL-4 レポートング	g) 定期レポートの実 施	・ 商船三井は少なくともトランジションファイナンスの資金充当が完了するまでの間、みずほリースに対して、資金充当状況及び環境改善効果を報告する。みずほリースはその内容を 確認する予定。

*キーワード：「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」(ICMA)や、「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」(金融庁、経済産業省、環境省)に基づく 4 要素や、トランジションファイナンスを実行・管理する上で必要な「資金使途特定型」「資金使途不特定型」のいずれかに応じた要素に基づく主要な確認事項を記載。詳細は、Enabler の内部評価手順により詳細が確認されていることを確認。